

会議・視察報告 ■ Conference Reports・Inspection Visits

第5回「新しい北東アジア」東京セミナー
- 日韓中の経済協力 - 自由貿易協定 (FTA) の見通しと
将来の北東アジアの姿 -

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

多国間・多地域間の視点から日本と北東アジアの新しい関係を探る「新しい北東アジア」東京セミナーシリーズ (ERINA主催、笹川平和財団助成) の第5回が2005年2月14日、東京都港区のキャピトル東急ホテルにおいて開催された。今回は講師に韓国・大統領直属東北亜時代委員会委員・前対外経済政策研究院 (KIEP) 院長の安忠榮 (韓国・中央大学校教授) 氏、討論者に深川由起子 (東京大学総合文化研究科教授) 氏を招き、北東アジアのハブとして韓国が対外経済政策面で何を目標しているのか、そしてその政策と日本が実現した時、北東アジアはどんな姿になるのか、について議論が行われた。

(安忠榮) 本日の講演の順番だが、まず韓国の盧武鉉政権とその政府が目標している平和と繁栄の北東アジア時代というのは何なのか、また大統領直属の機関として設置されて活動中の東北亜時代委員会が提唱する平和と繁栄の北東アジア時代は何を目指し、韓国のビジョンは何なのかについて話す。

次に、北東アジア時代について、今、市場の力によって自然な形で機能面の経済統合が進んでいるが、この現状について少し触れてみたい。その後、機能的統合の制度的、公式的な枠組み作りが始まりつつある。その中でも韓日のFTA (自由貿易協定)、そして韓中日3カ国のFTA、そしてASEAN10カ国と韓中日3ヶ国の自由貿易協定、といった公式的な統合が進みつつあるので、それについても触れてみたい。

北東アジア域内において様々な形で経済協力が進みつつある。このような協力はこれからも行われなくてはならないが、争点と課題は何なのかについても触れてみたい。最後に、韓国は北東アジアにおける経済協力を備えてどのような準備をしているのか、どのような取り組みをしているのかについて触れたい。

本日の話は、(韓国)中央大学校の一教授である私の私見だ。決して韓国政府の公式見解ではないことをお断りして、本題に入りたい。

韓国政府が目指す繁栄と平和の北東アジア時代、この概

念は2つの柱から構成されている。図表1では、左側に北東アジアにおける平和を定着するための課題があり、その隣に北東アジアの国々の間で、どのように経済協力を実現するのかという方法論がある。この2つの軸を通じた北東アジア共同体の建設に韓国が貢献できるのではないかという視点から、平和繁栄政策の概念が生まれた。

【図表1】韓国の平和繁栄政策の概念図



平和的体制を作るためには、朝鮮半島における恒久的な平和構築が必要になる。その中核は北朝鮮問題だ。北朝鮮の核問題をいかに平和的に解決するのかの1点に尽きる。

次に北東アジアの協力がある。これは北東アジアの国々が21世紀を迎えて知識基盤型の経済体制を構築しながら、これを成長のエンジンにしていこうという取り組みだ。この2つの軸が繋がって協力が実現すれば、北東アジアにおいて共生を可能にする1つの理想的なコミュニティが作られるのではないかというビジョンだ。このコミュニティの構築には草の根レベルでの参加が必要だ。政治家が政治的レトリックでこのような草の根の参加を呼びかけるのではなく、本当の意味で地域の住民が参加する、国民レベルでの人と人との交流、真の意味での相互理解を基本とした草の根の参加が実現したときにはじめて、政治レベルでの夢も体制も構築されるのだということを強調したい。

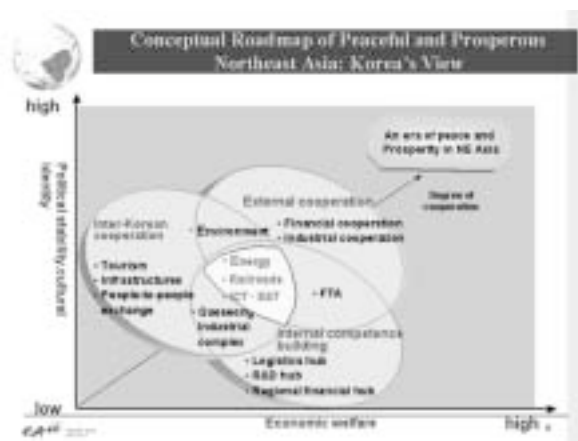
韓国政府が現在推進している平和と繁栄の北東アジア時代、これについて歴史を振り返ってみたい。EUの統合についてはいろいろな意味があったが、そのヨーロッパの動きを模範として参照しようとする視点が非常に色濃く盛り込まれている。第1次世界大戦後、ドイツとフランスは敵対関係にあり、お互いに銃口を向けて激しく戦った。しか

し、第2次世界大戦終了後すぐに両国は戦争の火種であった鉄鋼と石炭という、当時軍事力と国力の象徴であった2つの重要な要素を、両国が共に生産、販売、流通、共同管理をし、鉄鋼と石炭が再び軍事的な兵器になることを事前に防止しようではないかという動きがあった。これがフランスのシューマン外相が提案した「シューマンプラン」だ。これによって第2次世界大戦直後、フランスとドイツは劇的に妥結し妥協した。シューマンプランにより、敵対関係にあった国が戦争をきっかけにして相互協力の枠組みを作り出したことになる。第2次世界大戦直後、西ヨーロッパの経済復興に向けて、当時のアメリカ国務長官のマーシャルがマーシャルプランを打ち出した。当時、117億ドルの経済支援を西ヨーロッパに与えた。1947年から1951年までの4年間、経済支援を行った。当時、アメリカを始め、このマーシャルプランに参加した国々は、その後も経済協力の枠組みを構築し、今日のOECDになっていく。

つまり北東アジアの共同体はシューマンプランとマーシャルプランを結合させる形と理解することができる。この2つのプランから教訓を学びつつ、朝鮮半島で平和を定着させ、韓中日の間の様々な歴史的支配と被支配という不幸な過去の歴史を清算し、未来志向的な平和と繁栄に向けた好循環を作り上げるためのロードマップを作ることができる。北朝鮮をこのような北東アジアにおける好循環のサイクルの中に自然な形で引き出し、また参加させるための枠組みを作ろうとするのが盧武鉉政権の北東アジアにおける平和と繁栄の基本的な理念ということができる。

このような秩序を創出するために、韓国は何ができるのだろうか。図表2のように、X軸に対して右に行けば行くほど、域内の住民の経済的な厚生が増進する。縦軸（Y軸）は政治的・安全保障的安定性と文化的な共同体が構築される数値で2次的な空間を作っていた。ここに大きな3つの

【図表2】北東アジアの平和と繁栄への概念的ロードマップ - 韓国の視点から



円があるが、一番左は北朝鮮の協力の枠だ。この南北の協力枠の中には、観光、共同のインフラの構築や、南北間の離散家族の交流、開城工業団地がある。環境についても様々な問題が提起されている。

下の円は韓国自らが北東アジアを迎え、内部的な力量を強化するということだ。この力量の強化をするという要素の中には、韓国が物流において一つの地域の役割を果たすこと、研究開発（R&D）の中でハブの機能を果たすことが含まれる。また域内での地域金融ハブとして、香港、シンガポール、東京と並んで機能を果たすことを目標とすることができる。

一番上段の円の中は、韓国が対外的に結んでいる様々な協力の枠を意味する。これには金融協力や産業協力などがある。黄色の部分にあたるこの3つの円の結合体が、この地域のエネルギー問題、鉄道、情報通信技術（ICT）、科学技術だ。これら4つの課題がこの中に全部含まれており、域内国家の中で一緒に知恵を集めることができるテーマではないだろうか。右上段の方に移動すればするほど、北東アジアで平和と繁栄という共同の目標を達成できるというのが、少なくとも概念的な枠として重要な要素ということができるだろう。

なぜ韓国が域内で物流結節点としての役割を果たすことができるのだろうか。私が巨大な大陸圏と呼ぶ中国主導の大陸経済と、日本が主導するアジア太平洋地域における海洋経済圏があるが、韓国は大陸経済圏と海洋経済圏を橋渡しする役割を果たすことができる。最近、顧客が望んでいる商品を完成品として作るのではなく、部品を集めて顧客にジャストインタイムで配達するpostponed manufacturing という概念が、DHLなどの世界的な物流の会社によって実現され、推進されている。物流がいつそう、高付加価値のサービス産業として浮上している。物流産業というのは基本的に情報技術（IT）産業だ。多くの供給者に対する情報を持っていなければならない。そして消費者やマーケティングのチャンネルも持っていないといけない。韓国はIT業界に力量がある。ITを通して、供給者と消費者・需用者を結ぶネットワークの力を利用しつつ、物流結節点としてのハブの役割を果たすことができるのではないだろうか。中国が主導する大陸経済圏には、極東ロシアや香港、台湾も含まれる。日本が主導している海洋経済圏には、オセアニアや太平洋、北米、南米が含まれる。大陸が海洋に繋がる時に、朝鮮半島が橋の役割を果たすことができる。

ソウルから半径3時間の飛行距離に人口100万人の都市が43存在する。理想的な位置を韓国が持っている。この地

域的な要素を最大限生かすことができるというのが、ハブ機能の中での物流ハブである。

その他に、経済的に地域の中心になるためには、様々なインフラの建設が必要だ。南北経済協力のためのルートをつなぐ必要がある。また南北間で鉄道が連結されると、シベリア横断鉄道、中国横断鉄道と連結することができる。エネルギー協力では、韓国、中国、日本は近い将来、世界1、2、3位の純輸入国になると思われる。共同で力を合わせてエネルギーの需要の問題を解決、管理する機能を持ってないだろうか。またICTに関してこの3国での協力を行うならば、重要なウィンウィンの枠が可能だと思われる。各種金融資源をもち、世界で貯蓄率ももっとも高い3国が北東アジアにある。外貨保有高は、日本、中国、韓国、台湾、香港で、合わせて1兆5千億ドルという膨大な額になる。これを一緒に活用する道はないのだろうか。これに関連して、東アジア自らのFTAや自由貿易地帯を本格的に創設することや、環境協力の問題も無視できない重要な課題として浮上してきている。

文化的、社会的な、草の根の人間同士の交流によって東アジア、北東アジアは結ばれている。漢字文化圏としてのアイデンティティーを共有する努力を、政府レベルではなく、市民社会の一環として推進すべきだ。

韓国は、巨大な中国経済と我々よりも遥かに技術的に進んでいる日本との間に位置している。韓国の産業体系が模倣から自ら創造するように転換しなければ、韓国の21世紀のマネジメント戦略は困難である。韓国が独自の技術を獲得し、開発するという方向に発展の趨勢を変え、国内の各組織間において、競争的な協力をどのように進めるべきか。労働力をどのように創造し、ネットワークを形成していくのか。創造的な研究開発環境を提供し、これを推進してこそ、創意的なイノベーションが構築されるのではないかと思う。これを追求するために韓国は今から外国人直接投資を果敢に誘致すべきだ。

ご存知のように、韓国は労働市場が硬直的で、様々な規制が複雑に絡み合っている。また、外国人が居住するには、まだ不便な点がたくさんある。英語に関連する社会的な対応も不足している。外国人を受け入れる文化的な、あるいは観光に関連する様々な施設が足りないなど、いろいろな問題を抱えている。このような問題を改善する方向で労働市場を柔軟にしていく必要がある。そして規制を改革しつつ、外国人が暮らしやすい生活環境を構築する必要がある。日本国内で進めている規制緩和特区のように韓国も一種の外国人特区を作って、外国人が便利よく暮らしている環境作りをする必要がある。

韓国に直接投資をする利点は、地理的に大陸経済圏と海洋経済圏の間の橋渡しをすることができるという点だ。通信インフラが比較的発達し、また日本、中国をはじめとし、北東アジア、東アジアまでを含めた20億の人口を擁する市場にアプローチできる位置にある。半導体、電子では、一部のメモリー領域だが、世界クラスの競争力を持っているというのも強みだ。このような利点を利用し、韓国はハイテク研究開発、物流、金融、知識基盤型のサービス産業を育成することに役割を果たすことができるように思われる。

ここまで、韓国が推進している北東アジア共同体の概念について話した。では、韓国はなぜこれに向かって努力し、取り組んでいかなければならないのか。世界経済はWTO体制の中にある。多国間協議、グローバル化が進んでいる。しかし同時に地域主義も進んでいる。EUはすでに25カ国のメンバー国を有するに至り、ユーロという通貨の統一、単一化も実現した。またアメリカ、メキシコ、カナダの間にNAFTAが作られ、そこから南米31カ国までも輪を広げている。プッシュ政権は2005年までに34カ国による米州自由貿易地域（FTAA）を締結することを目指している。大西洋ではEU、太平洋の対岸ではFTAA、2つの大きな大陸単位の経済圏が形成されつつあるわけだ。

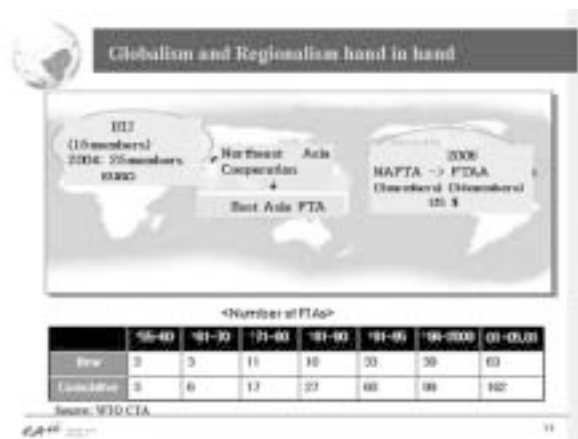
では北東アジアの我々はどうすべきなのか。こういったことに背を向けてばかりいられるのだろうか。地域主義について話をすると、1996年から世界のいたるところでFTAが締結された。2000年までに39、そして2005年1月までに新しくFTAが63締結された。162の中でまだ発効していないものはここでは省いてある。

図表3を見ると、北東アジアを1つの地域主義だとすると、世界が3つの地域主義になると解釈することができる。北東アジアに住む我々がなぜ、このような地域主義が趨勢になっているとみるのだろうか。皆さんはチェンマイ・イニシアティブをご存知だと思います。ASEAN10カ国と韓中日3ヶ国が通貨危機に見舞われたときは、各国の中央銀行間で通貨のスワップをしようという協定が締結されている。次に1999年にASEAN10カ国が首脳会談を行い、そのときに韓中日3ヶ国の首脳もその場に招かれた。そこでASEAN+3という新しい枠組みがスタートし、99年11月に日本の小渕首相、韓国の金大中大統領、中国の朱鎔基首相という3カ国の首脳が歴史上初めて一同に会し共に記念撮影し朝食を共にした。この地理的に近い3つの国の首脳が一堂に会したことは、歴史的な1つの事件だ。制度的な面でこの3ヶ国がどう協力すべきか、このとき初めて話し合いの端緒が作られたといえる。北東アジアは地理的に自

然な経済共同体という見方もある。しかし、私はこのような輪を北東アジア全体により広げていく必要があると考えている。

北東アジアはなぜ切っても切れない相互依存的な地域なのか、カリフォルニア大学バークレー校のスカルピーノ教授もこの問題についての著書を書いているので、ご参照いただきたい。EUがあってNAFTAがある。その中でどうして北東アジアで地域主義は相対的に遅れをとってしまったのか。なぜスタートがこれだけ遅れているのか。この立ち遅れの原因について少し触れてみたいと思う。

【図表3】グローバリズムと地域主義



まず北東アジア諸国は経済体制がそれぞれ異なる。中国は未だ社会主義的な遺産を抱えているし、ロシアの経済体制も依然として社会主義の色合いを濃く残している。また経済発展の度合いも異なる。一人あたりのGDPが1,000ドルの国もあれば40,000ドル台にのせようとしている日本のような国もある。つまり経済力の格差が大きい。そして天然資源の条件も全く異なる。韓中日3カ国は未だに歴史問題を抱えている。フランスやドイツのように、歴史問題については清算できないでいる。にもかかわらずWTOやAPECに見られるように、世界は急速なグローバル化の道を進んでいる。

北東アジアの多様性そのものが1つの経済性を持ち、メリットにもなると思う。経済的な多様性ゆえにこの地域でウィンウィンの関係を構築できる可能性がある。多様性が素晴らしい結果につながるというのが、私の信念だ。

北東アジアの経済統合がASEANまでも含んだ場合、これらの国々は域内の中でどのような位置付けになるのか。北東アジアの中で韓中日3ヶ国だけを合算して表1にしてみた。人口、GDPの面で、北東アジアはその位置付けが高くなっており、世界の注目を集めている。中でも域内貿易が増えていることは非常に注目に値する点である。表を

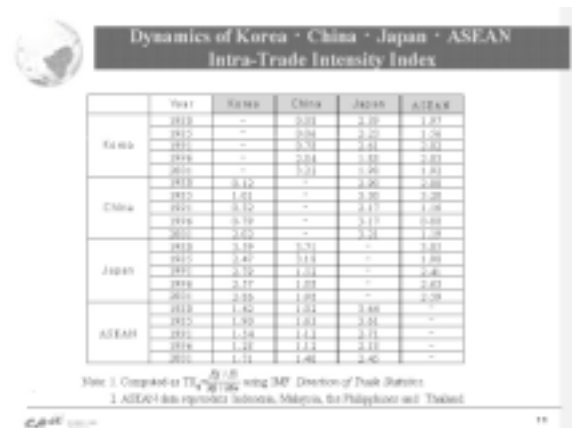
見ると、EUおよびNAFTAと比較した域内の貿易の占める割合が出ている。EUの場合は2002年に62%が域内貿易だった。NAFTAの場合は46%が域内貿易だった。一方、北東アジアは、2002年、域内貿易はわずか22.4%であった。つまり77.6%は域外諸国との貿易であったということだ。これが現状だ。

【図表4】東アジアの経済状況(2002年現在)



しかし私がここで強調したいことは、域内貿易のパーセンテージが低いということではない。1990年～2002年の12年間で目を見張るべき変化が起こっていることに注目して欲しいのだ。90年当時12.7%に過ぎなかった域内貿易が、2002年には22.4%になった。つまり韓中日3カ国の間で貿易の相互依存度が急速に高まり、公式の枠組みのない状態でも自然な形でこれだけ貿易が増えていることを私は強調したい。

【図表5】東アジア地域の域内貿易結合度の比較



図表5のように、韓国と中国の間の域内貿易結合度指標では、1980年に韓国と中国が国交正常化する前は0.08%しかなかったが、2001年には3.22%になり、目を見張る伸びが見られる。中国によって北東アジアの分業の構図が大革

新を引き起こしているのがわかる。そこで私はFTAのような公式の枠組みがない状態でも、実際面・機能面で統合が進んでいるという点に大いに注目したい。ポール・クルーグマンは、今日のグローバル化した社会の中で、地理的な近さは輸送コストを減らすので、隣国間の貿易は急激に拡大するほかないと言っているが、ここにも注目する必要がある。韓日・韓中・日中間で双方向の貿易がどんどん拡大するのは1つの経済法則なのだと受け止めてもいいと思う。これが今後加速化すると、NAFTAもしくはEUと肩を並べられるほどの域内貿易の集積が行われると思う。

ここで特に強調したいことがある。これまで日本の発展モデルがあったし、韓国の発展モデルがあった。ASEANはタイガーと言われた。そして中国の発展モデルがある。韓中日3カ国はアメリカという大きな市場に輸出することによって成長を遂げた。しかし今後アメリカ市場を活用するという方法は壁にぶつかる。アメリカの貿易赤字はGDPの5%を上回るようになった。アメリカは自らNAFTAからFTAAに移行し、貿易を拡大したいと考えている。だとすれば北東アジアの我々はいやがおうにも、北東アジア域内での需要を作り上げなくてはならない。そうでなければ21世紀の発展のダイナミズムは見込めない。域内における需要を作り出さなければいけないということを強調したい。

域内で資本の移動やグリーンフィールドFDI（現在何も存在しない所に新規の製造設備を作り出すこと）はもちろんのこと、株式あるいは債権への投資のポートフォリオインベストメントも急激に起こっていることにも注目すべきだ。また中国が2002年にWTOに加盟した。WTOの様々なルールに基づいて中国はこれから動くと言っている。中国が新しいFDIの引き金としての役割を果たし得るのだということも注目すべきだ。

これまで機能面でも実際面でも統合が進んできたという話をした。次に制度的、公式的な枠組みを作る必要があるということこれからお話ししたいと思う。これから統合の枠組みを作っていけばより貿易が活性化すると思う。先ほどチェンマイ・イニシアティブについてお話しした。そして中国がWTOに加盟した。FTAに背を向けていた北東アジアの中で日本とシンガポールがFTAを締結し、発効している。実は韓国とシンガポールも去年FTAを締結し、今、韓国国会での批准を待つばかりとなっている。次に中国はASEAN10カ国とFTA交渉を進めるということを行っている。最も重要な日本と韓国がFTAの政府交渉をすでに5回も行った。韓国もASEAN10カ国とFTAの政府交渉に今年から入る予定だ。このような一連のFTAに向けた動き

は、非常にスピーディーに多様な形で展開されている。これが進むと、北東アジアの域内貿易の相互依存度はますます高くなるばかりだ。

FTAは経済統合のための公式的な形での第一歩となる。ではこのような公式的な統合で最も重要なFTAの形式は、他ならぬ韓日間のFTAであると考えられる。なぜそうなのかは言うまでもない。日本と韓国は最も成熟した市場経済を持つ国であるからだ。また政治体制でも域内の他の国々と比べて最も民主的な政治システムを持っている。クルーグマン教授も指摘したように、距離的に近く、釜山と福岡は飛行機で30分足らずの近さだ。東京から北海道の1時間40分よりも、韓国と日本との距離がこれだけ近い距離にあるということによって大きな効果が得られる。日本と韓国はこれまでFTAについては背を向けていた。しかしEUが動き、NAFTAが動いている。遅れて参加したが、韓日がFTAを締結すれば世界の貿易史を塗り替え得る大きな1つの要素になると思う。では、このような強みがあるにも関わらず、何が問題になっているのかについてお話しする。

両国には10対1の経済格差が存在する。既存の関税率の構造を見ると、日本が韓国に賦課する平均関税率は2.5%、韓国が日本の商品に対して賦課する平均関税率は7.9%だ。この場合、関税率を双方なくしてしまうと、韓国は算術的には損害を被るという結果になる。もう1つ争点となるのは、原産地の規制をどういう風にするのかということだ。南北の間における開城工業団地の問題は先ほど提起した。北朝鮮を平和繁栄の北東アジアに参加させるためには、開城工業団地（開城工団）をより発展させる必要がある。原産地証明基準というのがあるが、開城工団の製品に対して日本はどのような立場をとることになるだろうか。シンガポールとのFTAでは、シンガポール側は開城工団で生産された製品を韓国製品としてみなすことに合意した。それ以外に、韓国はFTA締結に際し、農業に関して大変過敏だ。様々な補助金、各種支援政策をどのようにするか。様々な立場があると思う。

一方、韓国は構造的には日本のロボットや部品素材産業に依存している。韓国の中小企業は韓日FTA締結によって様々な打撃を受けるが、それをどうするのか。双方の間に様々な問題が提起されている。深川教授をはじめ日本の多くの学者が指摘しているのが、韓日間のFTAが締結された場合、韓国の日本に対する貿易のアンバランスの記録が更新されるのだ。しかしこれは韓国には問題とならない。世界の貿易の中で交易がアンバランスなのか、黒字なのか赤字なのかを見るべきで、一国に対するバランスのみで問題を提起するのは不当だというのが、日本の学者、政界の

人たちが主張している内容だ。しかし日本で多くの国民が農業について問題を提起しているのと同様に、韓国でも多くの国民が関税の構造の違いがあるにもかかわらず、毎年貿易不均衡が増加していることに注目している。韓国は日本に対して赤字が膨れ上がっている。ウィンウィンの枠組みにならなければならないにも拘らず、国民感情の問題が提起されている。私見だが、ウィンウィンの枠組みが成立するためには、国民から見た場合、韓国にもこのような利益があることが見えてくる必要がある。FTAによって韓国の資源の配分が合理化されて競争力が強化され、長期的には資本蓄積効果がもたらされ、日本のサービス市場に韓国の業者が参入する形で日本の調達市場が構築され、徐々に韓国の企業が日本市場に参加できるのかという問題につながっていくわけだ。両国内でFTAが締結されるためには、双方のかなりの数の国民の支持を得て、国会の批准を得なければならない。双方で利益になるウィンウィンになるという目に見える結果が、すぐには出ないにしても少なくとも中長期的には保証される状態にならなければならない。このようになったとき、FTAに弾みがつくと思われる。

FTAの地域的な拡大について、金大中前大統領はASEAN+3で東アジアの全体的なFTAを創設しようと提案した。シンガポールに引き続き、韓日FTA、韓国とASEANのFTAに拡大していくというのは、すでに日本や中国の例を挙げたとおりだ。北東アジアが真の意味での経済共同体になるためには、韓日間のFTAが市場の成熟度や政治的なシステムの同質性などで、まずは締結されると思うが、少なくとも中長期的には中国も一緒に包括的に関わる韓中日のFTAが結成されてこそ、北東アジアの統合という事実上の夢が形成されると私は思う。韓中日のFTAが東アジアの統合を形成することができる究極的な鍵になると思う。韓国の立場を私見で申し上げたが、この点を日本はどう思っているのだろうか。

北東アジアの統合が早め、相乗効果を起こすために、韓中日の3国が一番敏感な農業や自動車産業に対して事前に構造調整を進める役割を、企業は企業なりに、また国は国の政策として構造調整を今から模索し追求すべきだと思う。なぜこれが重要かということ、ASEAN+3というのはアジア諸国が東アジアを含む13国のアジアの統合というのは、韓中日の3国が運転席に座り、ASEANが追従することによって弾みがつくわけだからだ。東アジアサミットの名称を改称し、韓中日がいっそう積極的な役割をすべきだと言われている。なぜそれが重要かということ、石油化学、造船、鉄鋼等の業種の中では、韓国、日本が世界の中で第1位、第2位の世界的な工場として浮上している。これに

中国が巨大な内需市場を形成し、鉄鋼、総合科学石油において長期的な投資計画を講じている。既存の韓国、日本に存在する資本のストックに中国の資本が加わったとき、今後発生する過剰設備の問題をどのように解決していくかというのも大変重要な問題だ。韓中日の3カ国が世界の1、2、3の工場になるのだが、価格引き下げが起きる。この問題について3カ国が分業することを模索すべきだと思う。韓国の農業問題、日本の農業問題、中小企業問題など、非常に敏感だ。脆弱な企業が相対的に段階的に退出していくというような方法も考慮すべきだと思う。また被害を受ける領域または業種に対して3カ国の政府がジョブトレーニング、再教育、セーフティーネットなどを形成し、補償スキームを構築する。このような問題についても議論をする必要があると私は思う。この地域において進められているFTAに対する懸案を交渉し、あるいは共同研究、履行する段階にあるが、その他にどのような協力があるかを考えないといけない。

貿易について申し上げたが、金融面でも大変重要な事項がある。アメリカの慢性的な、構造化した貿易不均衡があり、ドル安が生じている。円高、円、ウォンに対する不安定性とも連結するわけだ。北東アジアの外国為替についても少し論議をする必要があると思う。北東アジアについての貯蓄余力があると申し上げたが、共同の金融債権市場を開発することにより、各種の社債を発行することができると思う。域内の貿易規模がどんどん大きくなっていくが、必ずドルで決済をしなければならないのか。域内共通通貨（東アジア共通貨幣単位）を構築する道はないのか、流動性に対し仮定値をどのように付与するのか、金融面でも多くの問題がチェンマイ・イニシアティブ以降ラインアップされて一緒に待っているという状況だ。

エネルギー問題は韓国が中東から輸入するとき、アジアプレミアムを払っている。韓中日3国が一緒に論議をするなら、世界屈指の需要者となるわけだから、アジアプレミアムを除去する方法はないのか。様々な分野で様々な構造改革をするなかで、お互いに知恵を出し合う問題だ。小泉首相が推進している規制緩和特区のようなものを、韓国の構造調整などと共有すること。これ以外にも東アジア、特に北東アジアは巨大なサイバー経済圏が台頭していると私は思う。韓国のインターネット普及率がほぼ90%になっている。ほぼ全ての家庭がインターネットによるブロードバンドアクセスを持っている。日本はもちろんそうだと思うが、中国のIT部門というのは急ピッチで発達している。中小企業の人たちが電子取引によって部品を調達するeコマースが普遍化している。これを後押しするために、3ヶ

国が共に電子取引の標準化という作業に取り掛かるべきだと思う。

次は環境問題だ。これはこれ以上申し上げる内容ではないと思う。中国で発生する黄砂の問題、また黄海における汚染の問題、これは中国の懸案事項として放置できるのか。これを共同でどのように対応していくのかということだ。

今年の12月の始めに香港においてWTOの新ラウンドであるドーハ・ディベロップメント・アジェンダ（DDA）閣僚会議が開かれる。メキシコのカンクンでは閣僚会議が決裂したが、12月の始めに開催される。あと10ヶ月ほどしか残っていない。サービス市場開放問題、非農産物の市場アクセス問題などが議論されるだろう。今年、韓国ではAPECに関連する会議が開かれる。財務相会談など通商関連の主要な合同閣僚会談と、最後には釜山で11月18～20日に首脳が一同に会して、APECが主導しているポゴール宣言の現在の位置づけの問題を論議する。韓日のDDA、APECの理想を一緒に具現するために、韓日が一緒に論議をする必要があると思う。

このようなテーマを巡って今後提起される課題と解決すべき問題は何なのか。日本は世界第二位の経済大国だ。中国が10年後くらいには世界でアメリカに匹敵する経済大国に浮上すると思われる。中国がリードするASEANとのFTAと、日本が主導するASEANとのFTAというものが、相互衝突をせず、純粋な方向に進むことができるよう、また域内のFTAが世界的な多国間主義を促進するという風に転換されなければならないと思う。これを阻害している問題が残っている。日本、韓国、中国が最も敏感に思っている農業や労働力移動の問題について、どのように整理すべきかという問題だ。また北東アジアで2国間のFTAが議論されているが、その順番はどうするのか。お互いのポテンシャルな衝突が起きたときにはどうするのか。すでにあるFTAの統合はどうするのかという問題もある。また韓国はASEANとのFTAを推進するとしているが、FTAのハブ国家となるためにそれぞれが努力するとなるとすれば、いわゆるスポークの国はどこになり、ハブの国はどこになるのか、という問題がある。つまりスパゲッティボール現象（いろいろなFTAが絡み合ってしまう問題）が、経済学の教科書の問題に留まらなくなる。実際にスパゲッティボール現象がこの北東アジアで起こる可能性があるわけだ。この問題を乗り越えないことには、（東アジアのFTAが）レベルの低い、低品質のFTAになってしまう可能性もある。

韓日が高いレベルのFTAを構築して、他の域外の国々が韓国と日本のFTAを模範として参照できるような日韓

のFTAを作るにはどうすればいいのかという点も考えなくてはならない。私は東アジアの統合に向けたこれまでの流れを生かすように、競争的な小地域主義を予防し、調整しなければいけないとお話したいと思う。地域間の通関手続きの調整、標準化、単純化、こういった努力は身近なできるところから一つ一つやっていく必要があると思う。またFTAは志を同じくする国々の間で、相互信頼のための努力を今からする必要がある。また先ほどお話しした金融面での統合も同時発生する場合には、名実共に域内各国のFTAになりえる。域内の政治指導者たちがそれぞれの自国の利益しか考えないということになると、域内においての統合で誰がどの国がヘゲモニーを握るのか、ということで争いが生じる可能性がある。リーダーシップを発揮する政治家たちの大局的な視点というものがなくなってくると思う。

最後に、東アジアの統合への動きの中で、韓国が行わなければならないことは何なのかをお話したい。韓国は長い歴史を通じて半島国家であった。巨大な中国と海洋経済圏の日本の間で生きてきた。韓国は隣国とともに共存できるウィンウィンの枠内で悩み、政策を提示し、中国と日本を同じテーブルに引き出すための雰囲気作りという点で韓国に何かの役割、触媒としての役割を果たすことができないだろうかと思う。北東アジアの平和繁栄のための北東アジア時代という概念も、徹底したウィンウィンのフレームに端を発しているのだ。韓国の盧武鉉政権は一部のマスコミでは非常にこれを歪曲報道している面もあるが、透明な社会を目指している。グローバル化された経済システムを構築しようとしている。そのために相次いで改革のための手立てを打っている。韓国で大統領選挙があるたびに、ソウル市内の広場に50万人、100万人の市民が集まり、何人集まったかが大統領への支持ののさしになったりした。これはわずか数年前までそうだったのだ。しかし今の盧武鉉政権は「市民を大規模に一同に集めることは止めなさい、不法行為です」と言った。またインターネットやテレビで候補者の政見を発表できるようにした。また、政治と経済の癒着を絶つことに取り組んでいる。透明な政治システムを作るためのいろいろな努力が払われている。政府調達、あるいは関税、国税政策の意味でも慢性的な社会的腐敗をなくそうということで、全てをコンピュータ化しようとしている。世界の超一流の関税行政を目指している。商品が税関に入り通関して出て行くまで、その日数をシンガポールあるいはオランダのレベルの5日間で済ませようとしている。全てをコンピュータ化し、E-税関サービスにしようとしている。そうすると透明性を増し不正の入り込む余

地がなくなる。また韓国は小さい国だが、強く開かれた経済体制を目指す必要がある。オランダやベルギー、アイルランドのような国を目標とすることによって、韓国人がより開かれた考え方、国際的な市民意識をもった国民にしていく。そのために政府・国民ともに努力していく必要がある。

先週北朝鮮の核問題が再浮上したが、韓中日3カ国でFTAにせよ、北東アジアの大きな共同体が構築されたならば、北朝鮮はこの共同体の枠を壊したり、水を差したりすることはできないのだ。韓中日そして6ヶ国協議の参加国が、北東アジアの共同体という理念を共有し、ともに歩めば、北朝鮮にはもう選択の余地はないわけだ。自ら核問題を解決するしかない。北東アジアの成長の隊列に彼らも乗り込んでくるしかないわけだ。その道が開かれれば、冒頭申し上げましたような朝鮮半島の平和を構築する軸と経済協力を推進する軸、2つの軸が調和をなして、北東アジアにおいて長い断絶の歴史から脱し、平和と繁栄に向かう、本当の意味での北東アジア時代が到来するのではないかと、一学者としての私見を申し述べた。

(深川) 安教授と私は日韓FTAを始めとして世界中でFTAに関する討論をさせていただいており、かなりの年月が経っている。個人的にも私が韓国の中央大学の兼任教授であるご縁もあり、いつも濃密に意見交換をさせていただいている。今日のご発表について私の方から特に異論や反対はほとんどないが、若干、コメントをさせていただきたい。

安先生は日本や韓国という地域レベルではなく、世界中のFTAの議論に参加されている方なので、視野の広いバランスのとれたご発表であったと思う。しばしば北東アジアの場合、国内の政治の理屈が入り込んでくるため、客観的な議論が難しい風土があるが、にもかかわらずバランスがとれていたと思う。

日本、韓国、中国、北朝鮮、ロシア極東部という地理的な概念を北東アジアと呼ぶと、結局、この地域の難しさは、一言で言うと政治の壁が高く、相互不信が強く残っている地域であるということは、皆さんご存知のとおりだ。FTAには技術的な交渉もあるが、最後はどうしても作りたいという政治的な意志がなければできない。そういう意味で、私は韓国という国がどうしても朝鮮半島で戦争が起きないようにするという、わかりやすく強力なインセンティブをこの地域の統合について持っているというのは大きな財産で、これを周辺の国は積極的に活用していくべきであると思う。ただ、韓国にとってFTAは過酷な課題である。どんどん規制は緩和して自由化していかなければな

らない。ある種のナショナリズムは捨てるを得ない。韓国が中心となって大国を動かすというナショナリズムが存在していると、実際には経済規制の緩和はなかなかできないことになってしまうという矛盾を持つ。韓国の今のトッププライオリティーというのは朝鮮半島の平和である、そのためであれば全てを犠牲にしてナショナリズムを押しさえつけてでも自分の取れる道を取っていくというコミットを国内に向かって説得していく課題があるのではないかと思う。特にFTAは全ての人々がハッピーにはならないので、必ず被害を受ける人が出てくる。韓国や日本であれば、農民や中小企業の人がいるが、この人たちにもっと高い次元で目標があるのだということ、説得しなければならない。補償問題もあるが、中国のように、今はかなり屈辱的なことを外交的に被っても、経済成長に全ての優先順位をおくというような覚悟を韓国も持たないと、本当の北東アジアのキープレイヤーにはなれないのではないかと思う。

次に、政治の壁が厚いので、実際の統合を制度的に行うのは難しく、結局、市場を前面に押し出して統合を進めていくわけだが、その過程でご発表になったように韓国が果たせる役割というのはあると思う。特に機能的なものについてはいろいろな役割があると思う。今日はハブの中でも物流について細かくお話しされたわけだが、例えば物流のようなものは、地理的な位置ももちろんあるが、実は日本で物流が少し前まで極端な低生産性産業であった最大の理由は、物流というのが多岐にわたる許可を必要とする複雑な産業であって、製造業のように競争力のある安くていいものを作るということではなくて、情報やハードのインフラ、金融の決済、情報のセキュリティなど、いろいろな要素が絡んでくる産業であるというためだ。韓国はこういうことについて得意で、いろいろなアドバンテージを持っているし、実際に日本や中国は国内市場が大きく、国内市場が大きいただけ、中央と地方の利害、官庁と官庁の利害が重なって、口では規制緩和と言っているが、なかなかできない。韓国がこういうところを国家戦略的にやっていけば、市場が韓国の物流の生産性が一番高くて便利なので、みんなが使うようになっていく。韓国の規制緩和は非常に早いので、直接投資も増えていけば、自然に機能面から韓国が市場中心の統合をリードしていけるという可能性は十分にあると思う。

もう1つ、韓国の方は自分ではなかなか気付かない長所だが、日中韓ロシアの中で非常に高い教育を受けたエコノミスト、英語で論文を書いて国際ジャーナルに通用しているエコノミストの数は、恐らく韓国が人口当たりで圧倒的に多いと思う。ということは情報発信能力は十分にあるわ

けだから、そのようなことを武器にしていく。日本や中国は少なくとも国際社会では大国と見られているので、全然国際的に通用しない全くドメスティックな論理をこねても何とか通用してしまうところがある。韓国はそれとは別の長所を生かした理屈、特に国際的にアカデミックに通用する分析を次々に出していくことが武器になるのではないかと思う。日本人が日本 - シンガポールFTAでシンガポールの英語力に依存しているように、苦手な政策説明努力を韓国が果たしてくれると思う。

3つめのコメントは日韓FTAに関することだが、日本、韓国とも当初から簡単にはできるとは思っていなかった。しかし、6年も討論しても、できない理由がある。今年を一応合意の目処にしてきたわけだから、今となってはかなり画期的な突破口を見つけざるを得ない。そのために双方が解決しなければならない宿題があると思う。

韓国には対日貿易赤字という魔法の杖があって、関税率7.9%をゼロにすると、全ての中小企業が破綻して失業者が町に溢れるかのような論調が非常にあふれて、残念ながらここで韓国の思考は全く止まってしまっている。これは知的に怠惰で、もっと調べられることはたくさんある。例えば7.9%の関税をかけているもののうち、どのくらいの品目が本当に日本と競争しているのか。そして7.9%の関税が本当に保護になっているのか。こういうところはいくらでも考えることができると思う。特に特定国に対する貿易赤字はマクロ経済上の問題ではないというのはエコノミストの常識で、誰も反対できる人はいないと思うが、韓国ではこの俗説が日本に対する微妙な感情と結びついて大きな力を持っている。俗説に対しては安先生のようなエコノミスト、専門家の説得が今後とも大変重要だと思う。

もう1つの点として、韓国の中には日韓FTAという日本が言ってきたうとうしい話をなし崩しに止めるのがいいか、もしくは遅らせればいいという雰囲気正直に言うてある。そこで問われなければいけないのは、なし崩しに話を止めるか、遅らせると韓国にとって得か、という問題だ。この得かという議論は、あたかも世界の貿易が日本と韓国だけで成り立っていればあり得る話だが、世界の貿易は100カ国以上の相手があるわけだ。韓国が次に考えなければいけないのは、日本が違う国とFTAを結んでしまった場合、韓国はどれだけ不利を被らずに済むかという問題だ。例えば日本とメキシコのFTAが締結に至ったが、その理由もまさにEU - メキシコFTAができて、NAFTAができて、先進国の中でたった一つメキシコとFTAがないことがどれだけ損になるかが日本にはよくわかったので、メキシコとのFTA交渉においては死ぬ思い

で努力したけれども、今度は韓国が同じ番になっている。メキシコにおいても日本と韓国の産業が競合している部分があるから、日本 - メキシコFTAができた分だけ韓国のNAFTAへのアクセスは不利になる。日本との関係見直しを遅らせれば遅らせるだけ、韓国に有利になるのか、という疑問はあると思う。

日本の側には大きな宿題がある。1つは日本人なら皆わかっていることだが実態が全く伴わない官庁間の利害調整の問題だ。先般、小泉首相はFTAについては自分が責任をもって調整するとおっしゃったが、実際には郵政民営化でこれだけ忙しい首相がFTAの細かいことまでやれるかというやれない。FTAの交渉は象徴的な信頼上の問題で細かいアイテムがたくさんある。これをいちいち首相にあげて、例えば「海苔のクウォータを韓国がWTOに訴えると言っているがどうするか」という海苔の割り当てまで首相に考えさせることができるかということ、これは問題がある。しかし海苔の問題は日韓間の貿易信頼問題として大変重要なアイテムだ。

特に日韓のようなFTAは深い統合を目指しているものだから、いわゆる4省庁（財務省、経済産業省、外務省、農林水産省）以外の利害関係もからんでくる。例えば、人の移動だったら法務省とか厚生労働省があるし、教育の資格の共通化ならば文部科学省が出てくる。羽田 - 金浦間の国際線の話では国土交通省が出てくる。従って国際交渉に慣れない国内規制官庁系の方もたくさん参加せざるを得なくなるので、4省庁でさえってんでバラバラなもの8省庁になった場合にどうなるかということ、收拾がつかない。日韓FTAについては特にこういうことが鮮明に出てくる傾向があるが、今の状態でやっていると日本はどの国ともFTAはできないという悲惨な状態になってしまうので、これを何とかせざるを得ない。

もう1つの課題は、韓国から見たときに日本の存在は、靖国問題もあるが、非常にデリケートなものだ。しかも経済力からいえば1対10の差はあるわけで、韓国から見るとなぜ10分の1しかない我々にこんなケチなことまで言うてくるのか、という気持ちがあると思う。メキシコ・アメリカの例を見ても、アメリカがリーガリズムでメキシコに厳しい要求をつけているが、政治的に折れなければいけないと思うところは折れている。日韓FTAはWTOに大変忠実で透明性があり、しかも国内がお互いに民主化されているから、FTAに反対の人はいっぱいいる。そういう困難を乗り越えて結ぶような民主化国同士のFTAをやろうとすれば、日本の側にある種の政治決断が必要だ。鷹揚さを持たなければいけないところがある。

我々にはドメスティックな問題として北朝鮮に対してどうやって対処していくかという課題がある。そこで日本が問われるべき外交的な判断というのは、北朝鮮が崩壊したり、とんでもないことが起きる前に、日本と韓国が市場で結ばれた信頼関係のある経済的な同盟国であった方がいいのか、それとも何の準備もないままこのまま北朝鮮がどうにかなくなったときに、ばらばらなまま北朝鮮と韓国との外交を続けるのが望ましいのかどうか考えなければならない。このような外交的センシティブティに対して日本の官庁は大変無神経で、行政だけではできない政治の意志が日本のFTAには問われている。

3点ほどご質問したいと思う。1つは、韓国はこの前のチリとのFTAのときに3千名のデモがあって1千名が負傷するという大変な騒ぎになった。韓国の基準ではそれくらいの闘争はたいしたことではないのかも知れないが、日本の基準では大変な事件だ。一部の日本人は日韓FTAをすと羽田や成田に韓国の農民が押しかけてくるのではないかというような恐怖をもって見ている。結局FTAの努力は80%が国内の利害関係の調整と説得だから、外交よりもむしろ内政だ。今の韓国のFTA政策は大統領府でつづさに議論していると思うが、国内の説得問題について韓国はどのくらいの自信を持っているのか。インテリだけではなくて、中小企業や農民も含めてどのくらいのコンセンサスがあると思っているかを1番目にお訪ねしたいと思う。

2番目に、今日のお話は北東アジアが中心だったが、北東アジアにとって一番頭の痛い問題は、常にこの地域に介入してこようとするアメリカをどうやって納得させるかという問題だ。エネルギー、金融、物流という話になると、この分野で世界一の競争力を持っているのはアメリカだ。しかも安全保障上もアメリカは大きな利害を持っているし、今日のご発表にあったように世界のドル建て外貨準備の7割から8割近い金額を日中韓で溜め込んでいるわけだから、アメリカとしてはこの地域を無視することはできない。しかし、政治的に厳しいので、できればディバイド&ルール、アメリカに常にハブするように仕向けることがアメリカにとっては望ましいと思う人はたくさんいる。そこで質問だが、韓国は最近アメリカと韓国のFTAを発表している。本当にするかどうかかわからないが、これの狙いは何か。特に北東アジアに介入してこようとする傾向をもつアメリカとFTAを持つことが、韓国の中心的な利害である北東アジア全体の統合にどういう風に有利に働くか韓国は思っているのか。

最後に、先ほど、貿易結合度の議論があったが、日本から見ると先ほどの結合度の数字を見ていただくとわかると

思うが、中国にとって最大の貿易結合度を持っているのは日本だ。ところが日本にとって最大の結合度を持っているのは、むしろASEANだ。するとASEANの存在は日本にとって無視はできない。中国のポテンシャルはあるとしても、中国だけに全てを賭けるのは危ない、リスク分散をしたいというのが日本では支配的だ。日中関係というのは政治的混乱が多いので、ASEANとの関係も重要だ。しかし日本は中国とは機能的な協力を多く行っているし、日中韓の協力も熱心に進めようという立場は変わらない。ところが、むしろ先ほどの韓国・アメリカFTAの話もあるが、ヨーロッパ自由貿易連合(EFTA)と韓国というアイデアもある。ASEAN10カ国とのFTA交渉だけでも相当大変だ。アメリカはうるさい国だからとても細かいことまで言うてくるに決まっている。しかも米韓の間には投資協定さえもできない段階だ。EFTAもあり、アメリカもあり、日本もあり、ASEANもありという交渉を、どういう順番でどの程度の制度化でやっていくつもりなのか。十分なキャパシティが本当にあるのかということについて伺いたいと思う。

(安) 深川教授、非常に詳しいコメントをありがとう。深川教授と私で共同論文を1本書く必要があると思った。

今年経済に関連する本を出版しようと思い、これまで発表した論文を今編集中心だが、その本のタイトルは「門戸を開かなければ韓国は生き残れない」だ。門戸を閉ざしたまま、特に外国のものが入るのはダメ、サービス業が入るのもダメ、という状態ではだめだということだ。韓国は天然資源がない国だ。また製造業だけでなく、サービス産業においても開放が必要な時代を迎えている。だから正面突破、正面からの勝負が必要で、完全に門戸を開ききってしまうというのが私の主張だ。そうすれば、韓国の国内で競争力が高くなるだろう。一時、菓子類の輸入を自由化しようとしたときに、業界から強烈な反対があった。しかし今では韓国の菓子類が世界的競争力を持つようになり、チョコパイに見られるように海外に輸出されるようになり、メリットが大きいということがわかってきた。

農業は政治分野で1つのアキレス腱のようにみなされていた。しかし日本の農業分野での構造改革に学んでいるし、また韓国においても地理的な原産地表示がなされるようになった。どここのブランドの米というようなものも市民権を得るようになった。農業分野への政府間の補助金も無くしていくという方向に向かっている。日本でも韓国でもそうあるべきだと私は主張している。転換期・過渡期の時期に韓国の農業あるいは中小企業、部品素材産業が異論を出して反対しているわけだ。

韓国人は確かに性急だ。韓国・チリとのFTAで猛反対した。しかし一山越えたと、事実として受け入れる必要がある課題なのだ、というように考えが変わる。全面開放こそ、我々が生き残る道なのだというキャンペーンを私自身、そして所属していた対外経済政策研究院で本格化している。国民の世論をそちらに向けるべくリーダーシップを取ろうとしている。

韓国国内でどれくらいのコンセンサスが作られているか、というご質問だが、政治家のコミットメントと直結する問題だと思っている。幸い、来年は韓国で大統領選挙のような大きな政治的日程はない。2006年末頃に、再度大統領選挙がある。政治日程によって浮き沈みがあると思うが、少なくとも盧武鉉政権は韓国を開放型通商国家にしているという自らの政策を安心して実行することができる。

アメリカ・韓国とのFTA協定はどうかということだが、韓国の国内映画産業を保護するために、スクリーンクォータ制度というのがある。これが韓国国内の映画館は韓国の邦画を何%以上必ず上映しなければいけない、という保護だが、映画関係者の反対はあるが、そのスクリーンクォータ制をなくそうという動きもある。

それから農業問題を正面から突破しようということになると、どうなるだろうか。アメリカの方から譲歩というのにも必要になってくる。しかしアメリカにとってはやるだけの価値はあると思う。そういう面でのコンセンサスも一部ある。だから韓国とアメリカ両方からFTAについて正式に研究してみようということ、韓米FTAが動きはじめている。共同研究に入る以前の段階として、懸案は何なのか、ということについての取り組み、研究が行われている。

韓国の立場は何なのか。開放型の中小国家を目指すのであればWTOでDDAにも積極的に身を乗り出していく必要がある。サービス分野では国内の被害だけでなく海外に進出できる機会も新しく生まれるわけだから、積極的な姿勢で取り組もうというコンセンサスが知識人、企業家の間でも広まってきている。こういったコンセンサスが拡大しつつあることを申し上げたいと思う。農業、自営業、中小企業にとっては、生活がかかっていることで反対しているが、政府はこれに対する案、貿易調整法を遠からず成立させ、事案別に対応するのではなく、敏感な分野については全面的、包括的に正面突破をしようというのが韓国政府の立場だ。

アメリカとのFTAだが、深川教授からのご指摘もあったが、経済通商面での分野に留まらない。安全保障面でのアプリケーションも大変大きい。伝統的な韓米間の安全保障面での協力を強化させるきっかけにしようという見方も

ある。アメリカの先進的なサービス産業を模範として参照することにもなる。韓国の産業構造もこれからサービス志向的にならなければならない。だとすればFTAもメリットがあるという風に受け止めている。

深川教授も指摘されたことだが、日本の立場は、全てを中国に頼るのはリスクであるという点に私も全面的に共感する。韓国の貿易構造も中国との結合度がどんどん強くなっている。中国経済が仮にハードランディングした場合、中国が若干風邪気味だとすると、韓国はひどいインフルエンザに罹ってしまうような状況になってしまった。そういう面からも日本との経済協力や日本とのFTAが大事なのだ。ASEANももちろん韓国にとっては重要な交渉のパートナーだ。だから韓国とASEANとのFTAも本格的なアジェンダにしようとしている。遅まきながらではあるが今年から交渉に入ることになっている。全ての卵を1つの籠に盛る場合のリスクは、経済学でもひとつの警句として指摘されている。韓国がいろいろな主体と交渉をするという段階を迎えている。

ただし、先ほど深川教授が指摘されたように、FTAは国民のコンセンサスをどう引き出すかにかかっていると思う。1960年代から雁行型の経済ということで、日本はアジアでもっとも先頭を飛ぶ雁で、韓国はその後から付いていった。日本は先進技術を吸収し、韓国はその後を追うような形だった。自動車産業、電子産業という面でも世界的な競争力をもつのが日本だ。日本の発展のダイナミズム、また日本独特の技術革新のあり方、これは周辺各国、特に韓国にとってみれば、本当に素晴らしい先生だった。そして日本の職人気質あるいは日本における協業的なやり方、トヨタイズムで見られるような協力、協業の姿勢も参考になった。日本の部品素材産業を元にしてこれを輸入したことで韓国のを海外に売ることができた。このような日本を隣国に持つことができたことは、韓国にとって大きな意味合いがあったというのが私の日頃からの考えだ。私は経済学者や国民に対し、隣国にこのような先進的な国があったために、私たちは学習することができ、早く力をつけることができた、日本に感謝しなければいけないと、常々言ってきた。

ただ、このFTAの問題は深川教授もお話されたが、究極的には国民の参加、同意、協力が必要で、そこが重要な鍵となる。特に農業と部品素材分野で韓国が一時に構造調整をするのは難しいので、総合的な構造調整計画を実行する時間が必要だ。この敏感な分野における構造調整をし、予算を確保し、国民の同意を得られるような努力をするために時間が欲しいと思っている。日本のみならず、今後一

連のFTA交渉を進めていくが、そのためにもこのような枠組み作りが必要であるという段階を迎えているとお話したいと思う。

韓国的一般国民から見ると、もう少し経済力を持つ国がイニシアティブを発揮するべきではないかと思う。10倍の経済力を持つ日本の各省庁間で縄張り主義があるとか、立場が違うような状況であり、例えば農業分野で韓国と日本で対立があり、日韓の間で譲歩案というものがまだ出せないでいる。お互いに腹を探り合うような状態に留まっている。日本が提案をし、それに対して韓国が譲歩案を出すということで、交渉を前進させる過程が必要ではないだろうか。腹の探り合いはもうそろそろ止めようではないかというのが私の考えだ。

また深川教授がおっしゃったが、韓国は中国と日本のような大国を動かすというような考えは微塵もない。海老のような韓国が大きな鯨をどのように動かすのか。小国の韓国にとって10倍の経済規模を持つ日本、13億の中国の人口をどうこうするような力量はない。しかし韓国は侵略の中における長い歴史がある。そして民族分断という苦痛の期間を経ている。少なくとも道徳面において北東アジアの3国がそれぞれ自国の利害を超えて共存できることについて悩みつつ論議をし、様々な提案をするということにおいては、国の規模を問う問題ではないと思う。韓国は共存できる知恵を提示し、一緒に悩む。大国を動かすというナショナリズムはない。

物流に関して、韓国はその能力をもっているかという点、次のような話になる。中国の経済が突然浮上した。日本は伝統的に世界の貿易大国だ。大陸の経済が新たに中国で大きく動いている。韓国政府の立場としては、新たな産業構造を模索し、韓国が食べていける産業が必要だし、韓国経済を導く新たな成長のダイナミズムがどこから出てくるのかを考えてみると、1つの半島国家として、往来できる中間的な橋の機能というものをもう少し努力して強化すれば、IT部門がすでに発達している状況の中で、何か付加価値のある産業を創出できる可能性があるのではないかという新たな戦略を提起しただけだ。物流では香港、シンガポールのように韓国も1つのコンテナハブな機能を果たしている。新しい発展戦略を苦慮しつつ模索する中での提案であるのご理解いただければと思う。

(朝鮮語によるスピーチをERINAで翻訳・編集)